

経済財政政策部局の動き

令和5（2023）年度内閣府
年央試算について内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済見通し担当）付参事官補佐

本橋 直樹

はじめに

令和5年7月20日、「令和5（2023）年度内閣府年央試算」（以下「令和5年度年央試算」という。）が第10回経済財政諮問会議に提出の上、公表された¹。公表に当たって、本稿では内閣府年央試算の位置付けを紹介した上で、令和5年度年央試算のポイントについて解説する。

内閣府年央試算とは

政策統括官（経済財政運営担当）の経済見通し担当では冬と夏に経済見通しを策定・公表している。冬の経済見通し（経済見通しと経済財政運営の基本的態度）は、政府経済見通しと呼ばれ、翌年度の経済財政運営に当たって、政府がどのような基本的な態度をとるか、その基本的態度に基づいて経済財政運営を行うことによって経済はどのような姿になるのか、という点について政府の公式見解を明らかにするものである。政府経済見通しで示す経済指標は、予算編成作業の前提等に用いられており、通常、年末の政府予算案の閣議決定前に閣議了解される。閣議了解後、予算案の概算決定を受けて政府支出の内訳（政府最終消費支出、公的固定資本形成）の公表することに加え、国民経済計算の年次推計値を受けて分配系列を公表するため、政府経済見通しは予算案の国会提出と同時に閣議決定される。

一方、夏の経済見通しは内閣府による試算値として示され、内閣府年央試算（以下「年央試算」という。）と呼ばれる。年央試算は、政府経済見通しの策定後の直近の経済状況等を踏まえて、内閣府において当年度及び翌年度の経済の姿を試算し、経済財政諮問会議に

提出されるものである。年央試算は経済財政諮問会議における翌年度予算の概算要求基準の議論等に資することを目的としている。

2023年度の経済の姿

はじめに、令和5年度年央試算で示された2023年度の経済の姿について、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（以下「令和5年度政府経済見通し」という。）との比較で解説したい。

まず、実質GDP成長率は、令和5年度政府経済見通しの1.5%程度から1.3%程度へと若干の下方修正となった。これを内需・外需別にみると、2022年度後半に主にアジア向け輸出の実績値が下振れたことから外需は下方修正され、マイナスに寄与した。また、内需の内訳である民需を確認すると、民間消費と民間企業設備投資についても2022年度の実績値が令和5年度政府経済見通しから下振れたものの、サービス消費を始めとする個人消費の回復や、日銀短観からも伺える企業の高い設備投資意欲を背景とした民間企業設備投資の増加が見込まれることから、引き続き民間需要が主導する成長が見込まれる。この見通しが実現すれば、2023年度の実質GDPの実額は555.9兆円程度となり、年度値で見ると新型コロナウイルス感染症が発生する前、既往最高値である2018年度の554.5兆円を超え、過去最高水準となる（図表1）。

次に、名目GDP成長率は、令和5年度政府経済見通しの2.1%程度から4.4%程度へと大幅に上方修正された。この主要因は、GDPデフレーターの上昇である。国内の価格転嫁の進展に加え、年明け以降の国際商品市況の下落を背景に輸入物価が下落した結果、GDPデフレーターが大幅に押し上げられた形となった。

最後に、消費者物価（総合）について、令和5年度政府経済見通しから1.7%程度から2.6%程度へと上方修正された²。資源価格の下落等を反映してエネルギー関係の寄与度は下方修正されたものの、国内の価格転嫁の進展を受け、食料品・サービスを中心に上方修正されたことが背景に挙げられる。なお、日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」（2023年7

1 内閣府年央試算 <https://www5.cao.go.jp/keizai/mitoshi/mitoshi.html>

2 また、今回の年央試算においては、電気・ガス価格激変緩和対策事業及び燃料油価格激変緩和事業による押下げ効果を試算している。想定寄与度は、2023年度▲0.5%pt程度、2024年度+0.5%pt程度。

月調査)では生鮮食品を除く総合(コア)の2023年度上昇率が2.61%とされており、総合とコアの違いはあれど、内閣府と民間のコンセンサスは概ね同じであると言える。

2024年度の経済の姿

内閣府年次試算では、翌年度のマクロ経済を考えるための参考として翌年度の経済指標を参考試算として示している。そのため、2024年度の経済の姿は、今回の令和5年度年次試算において初めて示される。

まず、実質GDP成長率は、1.2%程度と見込んでおり、引き続き個人消費や民間企業設備投資を中心とする民間需要主導の緩やかな成長が見込まれている。

次に、名目GDP成長率は、2.5%程度と見込まれている。2024年度には輸入物価による影響も一巡すること等からGDPデフレーターの上昇率も落ち着くため、上昇率は2023年度に比べて落ち着いた形となるからである。また、この見通しが実現すれば、2024年度の名目GDP(実額)は601.3兆円程度となり、初めて600兆円を超える形となる。

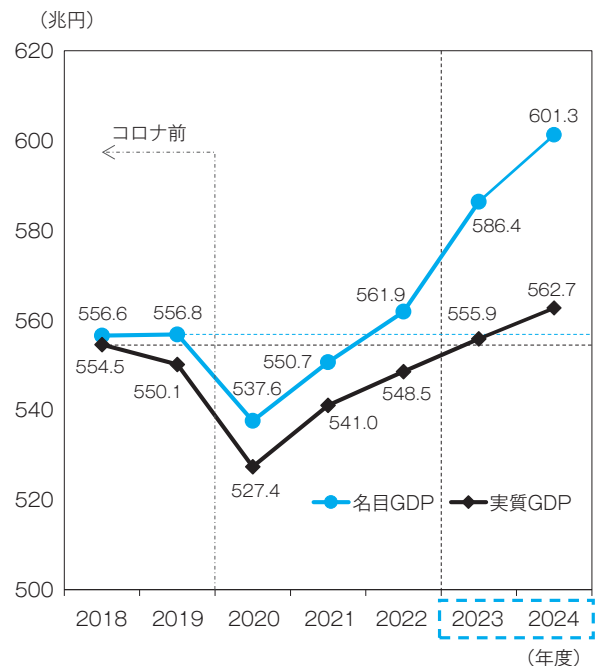
最後に、消費者物価(総合)については、価格転嫁の進展はあるものの、前述の輸入物価の落ち着き等もあり、1.9%程度の上昇と試算されている。

おわりに

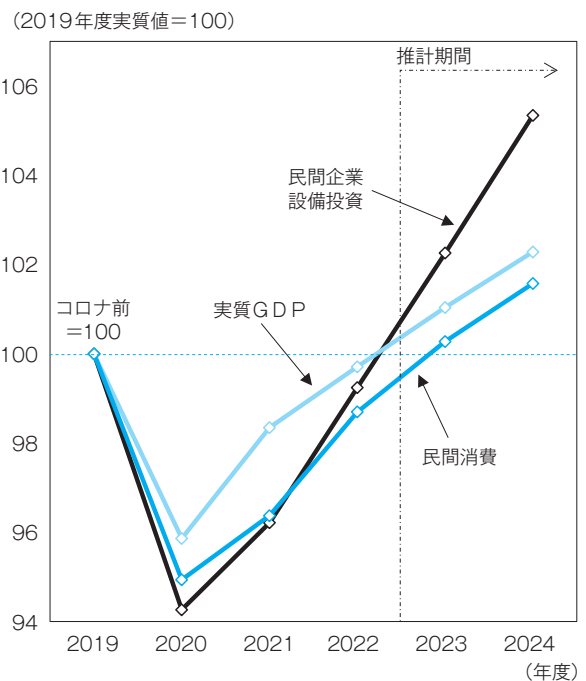
今回の令和5年度年次試算においては、2023年度、2024年度ともに民間需要主導の成長を見込んでおり、基本的な経済の姿は令和5年度政府経済見通しから変わりはない。この姿を確認するため、コロナ前の2019年度を基準にして比較してみると、民間消費、民間企業設備投資ともに2023年度にコロナ前水準を超え、2024年度も伸びていく姿が確認できる(図表2)。

こうした民間需要主導の成長を描いた見通しが現実のものとなるよう、海外景気の下振れリスク等に十分注意しつつ、経済財政運営を行っていくことが重要である。

図表1 GDP水準の推移



図表2 民間需要の推移



本橋 直樹 (もとはし なおき)